

令和 6 年度一般会計決算の概要

令和 6 年度一般会計決算収支の状況は、表－1 のとおり、歳入総額 8,366,435 千円、歳出総額 8,149,700 千円で、歳入は前年度比 284,058 千円、3.5%増、歳出は前年度比 276,058 千円、3.5%増となりました。

実質収支は 186,779 千円で、実質単年度収支は 279,715 千円の黒字となりました。

表－1 一般会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和 6 年度 a	令和 5 年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b× 100
1. 歳 入 総 額		8,366,435	8,082,377	284,058	3.5
2. 歳 出 総 額		8,149,700	7,873,642	276,058	3.5
3. 歳入歳出差引額イ		216,735	208,735	8,000	3.8
4. 翌年度繰越財源ロ		29,956	19,150	10,806	56.4
5. 実質収支(イ-ロ)ハ		①186,779	②189,585	△2,806	△1.5
6. 単年度収支 (①-②)ニ		△2,806	△20,828	18,022	△86.5
7. 財政調整 基 金	積立額ホ	549,603	451,445	98,158	21.7
	取崩額ヘ	443,982	452,554	△8,572	△1.9
8. 繰上償還額ト		176,900	255,023	△78,123	△30.6
9. 実質単年度収支 (ニ+ホ+ト-ヘ)チ		279,715	233,086	46,629	20.0

1 歳入の状況

令和 6 年度の歳入科目別決算状況は表－2 のとおりです。

町税は、町の歳入の根幹となるものでありますが、表－3 のとおり、普通税は前年比 30,715 千円、5.1%減で、町民税の個人分及び法人分の減が主な要因となったものです。

歳入の中核をなす地方交付税は、表－4 のとおり、普通交付税は前年度比 197,821 千円、7.2%の増で、臨時財政対策債は 7,371 千円、51.1%の減となりました。

表－２ 一般会計歳入科目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a－b	増減率
1. 町 税	573,219	6.9	603,549	7.5	△30,330	△5.0
2. 地方譲与税	121,270	1.4	110,313	1.4	10,957	9.9
3. 利子割交付金	225	0.0	173	0.0	52	30.1
4. 配当割交付金	2,138	0.0	1,602	0.0	536	33.5
5. 株式等譲渡 所得割交付金	3,281	0.0	1,841	0.0	1,440	78.2
6. 法人事業税 交付金	11,074	0.1	10,110	0.1	964	9.5
7. 地方消費税 交付金	123,084	1.5	121,313	1.5	1,771	1.5
8. 自動車税環境 性能割交付金	9,036	0.1	8,368	0.1	668	8.0
9. 地方特例 交付金	21,473	0.3	5,297	0.1	16,176	305.4
10. 地方交付税	3,150,373	37.7	2,971,864	36.8	178,509	6.0
11. 交通安全対策 特別交付金	545	0.0	575	0.0	△30	△5.2
12. 分担金及 負担金	26,593	0.3	51,870	0.6	△25,277	△48.7
13. 使用料及 手数料	118,664	1.4	121,812	1.5	△3,148	△2.6
14. 国庫支出金	687,496	8.2	488,429	6.0	199,067	40.8
15. 道支出金	393,851	4.7	1,046,777	13.0	△652,926	△62.4
16. 財産収入	64,685	0.8	61,903	0.8	2,782	4.5
17. 寄附金	100,622	1.2	159,337	2.0	△58,715	△36.8
18. 繰入金	1,298,857	15.5	1,377,139	17.0	△78,282	△5.7
19. 繰越金	208,735	2.5	212,416	2.6	△3,681	△1.7
20. 諸収入	181,761	2.2	95,870	1.2	85,891	89.6
21. 町 債	1,269,453	15.2	631,124	7.8	638,329	101.1
22. 自動車取得税 交付金	0	0.0	695	0.0	△695	皆減
合 計	8,366,435	100.0	8,082,377	100.0	284,058	3.5

表－3 町税の決算状況(税目別)

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増減率 a/b-1
	調定額	収納額 a	収納率	調定額	収納額 b	収納率	
1. 普通税	576,391	571,372	99.1	606,497	602,087	99.3	△5.1
町民税	216,208	214,512	99.2	240,049	238,430	99.3	△10.0
個 人	176,445	174,749	99.0	192,100	190,481	99.2	△8.3
法 人	39,763	39,763	100.0	47,949	47,949	100.0	△17.1
固定資産税	315,410	312,443	99.1	320,141	317,631	99.2	△1.6
純固定	303,161	300,194	99.0	308,154	305,644	99.2	△1.8
交付金納付金	12,249	12,249	100.0	11,987	11,987	100.0	2.2
軽自動車税	16,317	15,961	97.8	16,238	15,957	98.3	0.0
環 境 性能割	944	944	100.0	1,125	1,125	100.0	△16.1
種別割	15,350	15,017	97.8	15,068	14,832	98.4	1.2
軽自動 車 税	23	0	0.0	45	0	0.0	0.0
町たばこ税	28,456	28,456	100.0	30,069	30,069	100.0	△5.4
土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2. 旧法税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3. 目的税	1,847	1,847	100.0	1,462	1,462	100.0	26.3
入湯税	1,847	1,847	100.0	1,462	1,462	100.0	26.3
合 計	578,238	573,219	99.1	607,959	603,549	99.3	△5.0

表－４ 地方交付税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 a	令和5年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	1,970,085	1,926,646	43,439	2.3
	包括算定経費	733,097	727,339	5,758	0.8
	地域の元気 創造事業費	62,354	66,405	△4,051	△6.1
	人口減少等 特別対策事業費	121,190	121,176	14	0.0
	地域社会 再生事業費	69,354	69,379	△25	0.0
	地域デジタル 社会推進費	70,119	68,554	1,565	2.3
	臨時経済 対策費	20,030	16,692	3,338	20.0
	給与改定費	31,473	－	31,473	皆増
	臨時財政対策債 償還基金費	17,667	14,097	3,570	25.3
	公 債 費	568,031	451,391	116,640	25.8
	臨時財政対策債 振替相当額	7,053	14,424	△7,371	△51.1
	計	3,656,347	3,447,255	209,092	6.1
	錯 誤 額	－	－	－	－
	差 引 ①	3,656,347	3,447,255	209,092	6.1
基 準 財 政 収 入 額	収 入 額	696,528	684,567	11,961	1.7
	錯 誤 額	－	690	△690	皆減
	差 引 ②	696,528	685,257	11,271	1.6
普通交付税交付基準額①－②		2,959,819	2,761,998	197,821	7.2
普 通 交 付 税 額		2,959,819	2,761,998	197,821	7.2
特 別 交 付 税 額		190,554	209,866	△19,312	△9.2
交 付 税 総 額		3,150,373	2,971,864	178,509	6.0

2 歳出の状況

令和6年度の歳出科目別決算状況は表－5のとおりです。

総務費は、前年度比191,078千円、9.9%の増で、まちなか再生事業の増等によるものです。

農林業費は、前年度比551,352千円、38.3%の減で、産地生産基盤パワーアップ事業の減等によるものです。

土木費は、前年度比111,725千円、26.6%の増で、町道整備事業の増等によるものです。

教育費は、前年度比463,018千円、68.1%の増で、給食センター整備事業の増等によるものです。

公債費は、前年度比85,869千円、10.0%の増で、令和2年度に借入した起債の元金償還開始に伴う増によるものです。

表－5 一般会計歳出科目別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 議会費	66,028	0.8	67,393	0.9	△1,365	△2.0
2. 総務費	2,120,005	26.0	1,928,927	24.5	191,078	9.9
3. 民生費	1,177,939	14.5	1,185,222	15.1	△7,283	△0.6
4. 衛生費	886,543	10.9	899,248	11.4	△12,705	△1.4
5. 労働費	282	0.0	269	0.0	13	4.8
6. 農林業費	886,415	10.9	1,437,767	18.3	△551,352	△38.3
7. 商工費	140,368	1.7	160,642	2.0	△20,274	△12.6
8. 土木費	531,284	6.5	419,559	5.3	111,725	26.6
9. 消防費	252,964	3.1	235,630	3.0	17,334	7.4
10. 教育費	1,143,133	14.0	680,115	8.6	463,018	68.1
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	944,739	11.6	858,870	10.9	85,869	10.0
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,149,700	100.0	7,873,642	100.0	276,058	3.5

3 過去4年間の財政指数等の推移

過去4年間の財政指数等の推移は、表－6のとおりです。

財政の弾力性を判断する指標としての経常収支比率は、前年度 83.7%が 86.6%と 2.9 ポイントの増となっています。

基金について、主な基金の前年度末現在高との比較では、財政調整基金は 105,621 千円（前年度比 11.9%）の増、減債基金は 160,577 千円（前年度比 48.6%）の減、公共施設等整備基金は 175,562 千円（前年度比 23.9%）の減、地域振興基金は 237,294 千円（前年度比 17.8%）の減、ふるさとつべつ応援基金は 21,176 千円（前年度比 11.5%）の増、公共交通確保対策事業基金は 10,042 千円（前年度比 3.7%）の減、病院施設整備基金は 67,415 千円（前年度比 15.5%）の増となっています。

表－6 財政指数等の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1. 基準財政需要額	3,656,347	3,447,255	3,437,618	3,427,119
2. 基準財政収入額	696,528	685,257	684,273	651,256
3. 標準財政規模	3,821,169	3,617,843	3,624,823	3,698,000
4. 財政力指数	0.20	0.20	0.20	0.20
5. 経常収支比率	86.6	83.7	82.1	81.6
減税補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源から控除した数値	86.8	84.0	82.8	83.6
6. 実質公債費比率	5.4	5.6	6.3	6.7
7. 地方債現在高	10,401,139	10,050,289	10,301,462	9,392,708
8. 財政調整基金現在高	990,665	885,044	886,153	736,596
9. 減債基金現在高	169,642	330,219	569,229	690,923
10. 特定目的基金現在高	3,170,546	3,496,126	3,609,616	3,818,995
1. 公共施設等整備基金	559,168	734,730	992,525	1,250,154
2. 地域振興基金	1,093,283	1,330,577	1,409,378	1,488,538
3. ふるさとつべつ応援基金	204,835	183,659	112,699	100,032
4. 公共交通確保対策事業基金	261,516	271,558	282,763	289,228
5. 社会保障事業基金	53,498	53,399	55,957	71,556
6. 福祉基金	0	0	2,585	6,512
7. 丸玉木材森づくり基金	28,501	29,123	27,017	24,383
8. 津別21世紀の森基金	57,348	57,234	57,233	57,231
9. 国営農地再編整備事業負担金支払基金	400,481	400,072	350,066	300,060
10. 森林環境譲与税基金	10,490	1,763	19,388	31,300
11. 病院施設整備基金	501,426	434,011	300,005	200,001
11. 土地開発基金現在高	50,922	48,067	48,130	48,509
12. 備荒資金組合現在高	338,567	336,760	335,001	333,004
1. 普通納付金	134,200	132,872	131,556	130,254
2. 超過納付金	204,367	203,888	203,445	202,750
13. 債務負担行為額	139,546	55,052	85,529	118,021
1. 土地・建物	0	0	0	0
2. その他	139,546	55,052	85,529	118,021
14. 町税徴収率	99.1	99.3	99.4	99.1
うち現年度分	99.7	99.7	99.8	99.8

4 地方公共団体の財政健全化判断比率の概要

地方公共団体の財政健全化判断比率の状況は、下表のとおり、本町の財政は、健全な状況であり、実質公債費比率は、5.4%（前年度 5.6%）となっております。

①健全化判断比率の状況（総括表）

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.4	—

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策 債発行可能額
3,821,169	7,053

②連結実質赤字比率の状況（総括表）

（単位：千円）

会 計 名		実質収支額
一般会計等 （一般会計等に属する特別会計）	一般会計	186,779

会 計 名		実質収支額
特別会計のうち公営企業に係る特別会計	国民健康保険事業特別会計	388
	介護保険事業特別会計	327
	後期高齢者医療事業特別会計	147

会 計 名		資金不足・剰余額
企業 法適用	簡易水道事業会計	634,203
	下水道事業会計	140,694
企業 法非適用		

③実質公債費比率の状況（総括表）

（単位：％）

	実質公債費比率 （単年度）	実質公債費比率 （3ヵ年平均）
令和4年度	4.75581	5.4
令和5年度	5.24580	
令和6年度	6.47269	

④将来負担比率の状況（総括表）

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等負担等 見込額
10,401,139	0	1,844,617	26,993
退職手当 負担見込額	設立法人の負債額 等負担見込額 （第三セクター）	連結実質赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
646,694	0	0	0

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額 算入見込額
4,684,443	402,918	7,981,391

将来負担比率

将来負担比率（％）
—